

貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,017,089)	流動負債	(533,541)
現金・預金	1,660,128	営業未払金	105,549
営業未収入金	310,023	未払金	54,453
未収入金	17,688	未払費用	15,475
前払費用	5,947	未払法人税等	187,055
短期貸付金	7,150	未払消費税等	21,623
繰延税金資産	56,499	前受金	7,632
その他流動資産	1,041	預り金	61,233
貸倒引当金	41,388	賞与引当金	55,000
		その他流動負債	25,517
固定資産	(265,551)		
有形固定資産	(48,248)	固定負債	(96,407)
建物附属設備	23,806	退職給付引当金	35,781
車両運搬具	1,845	役員退職慰労引当金	60,626
工具器具備品	22,596	負債合計	629,949
無形固定資産	(73,233)	(資本の部)	
ソフトウェア	71,266	資本金	(517,750)
電話加入権	1,966		
投資その他の資産	(144,070)	資本剰余金	(168,570)
長期貸付金	24,079	資本準備金	168,570
固定化営業債権	114,006		
長期前払費用	331	利益剰余金	(966,371)
差入保証金	66,726	利益準備金	30,724
繰延税金資産	73,996	当期末処分利益	935,646
その他	8,117		
貸倒引当金	143,185	資本合計	1,652,691
資産合計	2,282,641	負債・資本合計	2,282,641

損 益 計 算 書

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
サービスフィー収入	1,860,139	
加盟金収入	214,487	
その他手数料収入	116,558	2,191,185
営業費用		
営業原価		582,769
営業総利益		1,608,415
販売費及び一般管理費		1,007,503
営業利益		600,912
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	37,205	
その他営業外収益	22,072	59,277
営業外費用		
支払利息	117	
その他営業外費用	36	154
経常利益		660,036
税引前当期純利益		660,036
法人税、住民税及び事業税		307,000
法人税等調整額		7,500
当期純利益		360,536
前期繰越利益		629,470
中間配当額		54,360
当期末処分利益		935,646

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
- 2) 無形固定資産
ソフトウェア 社内における見積利用可能期間による定額法（5年）を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。
- 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) その他

当期より「商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）」に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表関係注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 112,687千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、経営管理のためのコンピューター設備4セット、ソフトウェア1本をリース契約により使用しております。
- (3) 発行済株式総数 普通株式 4,530株

3. 損益計算書関係注記

(1) 支配株主との間の取引高

営業取引	2,000千円
営業費用	
営業取引以外の取引	1,773千円
営業外収益	

(2) 1株当たり当期純利益 75,394円29銭

4. 税効果関係注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	58,737
賞与引当金損金算入限度超過額	22,550
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,660
役員退職慰労引当金否認額	24,857
未払事業税否認額	16,627
会員権評価損否認額	15,451
営業未払金否認額	3,690
未払金否認額	9,122
未払費用否認額	4,510
ソフトウェア臨時償却否認額	6,110
その他	13,918
繰延税金資産小計	189,232
評価性引当額	58,737
繰延税金資産の純額	130,495

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
評価性引当額の増減	0.6%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%